

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【移住希望者への関係資料送付事務】
 ・本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方に、移住定住促進補助金のチラシや関係資料はもちろんのこと、ふるさと納税の案内等を送付する。
 【中山間地域活性化事務】
 ・鹿児島県過疎地域自立促進協議会へ負担金を支払う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 移住に関する問い合わせ件数	件	321	350	404	350
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市外の住民						
イ 課内の各種業務						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島市に興味を持つ。						
イ 円滑に実施される。						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島市に移住定住してもらう。						
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる。						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	155	364	329	269
	事業費	千円	155	364	329	269

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方への移住補助金PRチラシや観光パンフレット等の資料送付件数:404件 【関連経費】 ・消耗品費:29,967円(チラシ作成のためのコピー用紙代等) ・通信運搬費:118,356円(関係資料送付費用) 霧島市過疎地域自立促進計画(平成28年度～平成32年度)の策定 【関連経費】 ・印刷製本費:62,640円(計画書製本200部) ・負担金補助及び交付金:118,000円(鹿児島県過疎地域自立促進協議会負担金)	移住相談者に移住PRチラシ等の送付を通じた霧島市の情報発信を行ったことにより、63世帯154人の移住につながった。このうち、補助金による移住者は、38世帯100人であった。

事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	移住相談者への資料送付に係る通信運搬費等であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員1名で事務を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ホームページを適宜更新するとともに、ガイドブックやポスター、チラシなどを有効に活用し、移住希望者が求める情報を的確に発信する。 移住定住の専門窓口(ワンストップ窓口)としての職員の資質向上を図る。 シニアプロモーション部門とも連携し、移住地霧島市としての知名度向上を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	移住希望者が求める情報を的確に発信し、移住定住を促進する。 移住希望者に対する職員の資質向上を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設の設置者又は管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 事業件数	件	6	3	4	3
イ 補助を行った施設の設置者又は管理者の数	団体	6	3	4	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ "	地区自治公民館及び自治会	団体	945	944	945	945
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心して水を利用することができる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全で良質な水を安定して供給できる。	おいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	82	80	81.7	80
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 6,902	3,007	3,499	4,000
事業費	千円 6,902	3,007	3,499	4,000	
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
老朽化の進む地域の給水施設の維持に係る費用の補助を行った。4件の簡易給水管理組合に対し、合計3,499,000円の補助を行った。 国分地区 4件 3,499,000円	日常生活に直結した簡易給水施設の整備が行われ、安定した水の確保及び環境整備が実施された。

事務事業コード	0102011101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	簡易給水施設は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水は地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、安全で良質な水を安定して供給するための簡易給水施設の整備に対し、助成を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。しかしながら、団体によっては、簡易給水施設の管理体制が弱体化しているため、維持管理等に係る支援が必要となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 飲雑用水施設管理事業 本事業の対象となる施設のうち、市が設置し地域で管理している飲雑用水施設に修繕等が発生した場合は、その内容(規模)により両事業間で連携のうえ対応している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払いまでの事務手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割(市給水区域内は6割)を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団体によっては、過疎・高齢化にともない、施設の管理体制が弱体化しており、維持管理等に係る支援についての検討が必要である。また、安全な水を確保するため、新規に井戸等を設置する場合の水質検査に要する費用についても、補助の対象とする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	安定した水の確保及び環境整備が実施できるよう、引き続き支援を行うとともに、維持管理等が難しくなってくる団体への対応策についても、市の水道事業担当課も交えて検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共生・協働推進総務管理事業		担当部	企画部	
					担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1521	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【会議等開催・参画事務】 市民活動促進委員会、地域まちづくり推進対策会議等の開催や県の研修会、南のふるさとづくり協議会への参画する。</p> <p>【消耗品等購入事務】 課内の事務の執行に必要なコピー用紙、トナーなどの消耗品等を購入する。</p> <p>【集会施設管理事務】 本課が所管する集会施設の建物損害共済保険への加入及び指定集会施設の消防設備点検・防火対象物点検の委託等施設の管理事務を行う。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種会議等開催・参画回数	回	10	10	5	10
イ 集会施設の管理(保険、点検、耐震補強、水道料等)件数	件	82	76	89	75
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種会議						
イ 地区自治公民館						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される。						
イ 適正に管理する。						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	2,833	0	0	0
	県支出金	千円	189	189	189	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5	5	1,105	5
	一般財源	千円	5,878	2,676	6,608	4,587
	事業費	千円	8,905	2,870	7,902	4,592

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【会議等開催・参画事務】 ①市民活動促進委員会の開催 3回 ②南のふるさとづくり協議会への参加 2回</p> <p>【消耗品等購入事務】 消耗品等の購入 5件</p> <p>【集会施設管理事務】 ①建物共済保険の加入 17件 ②防災設備・防火対象物点検 6件 ③耐震補強工事4件・委託 4件 ④集会施設等修繕 5件 ⑤水道料の支払い 53件</p>	<p>【会議等開催・参画事務】 ①市民活動促進委員会を開催し、市民活動支援事業の事業採択を行うことができた。 ②南のふるさとづくり協議会に参加し、市民団体と様々な意見交換を行うことができた。</p> <p>【消耗品等購入事務】・消耗品等の購入により、課の事務が円滑に行われた。</p> <p>【集会施設管理事務】・保険の加入、設備点検等の実施により、集会施設を適正に管理できた。</p> <p>平成28年度から市民活動応援講座開催事業を統合する。</p>

事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共生・協働推進総務管理事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集会施設の管理に係る委託等については、入札を行うなどコストの適正化を実施している。また、その他の事務においても、実質的に必要なものの事業費のため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託できる部分は実施しており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域まちづくり推進対策会議・ふるさとづくり推進会議の在り方について、検討を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	会議や研修会をより効果的なものにするためにも、必要性を検討し内容等の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011106010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市事務の委託に関する規則	
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	944	944	946	945
イ 委託料	千円	130,520	131,414	130,094	131,414
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	944	944	946	945
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる	委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長 / 委託料を支払う地区自治公民館長・自治会長	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	73	68	74
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託することに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。
 自治会未加入者の世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	130,520	131,414	130,093
事業費	千円	130,520	131,414	130,093	131,388

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 857自治会 計 108,733,380円 合計 130,093,380円	行政と地域間の様々な情報伝達等がスムーズに行われ、円滑に市政運営を行うことができた。

事務事業コード	0102011106010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることにより、市民参加によるまちづくりの推進に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容と比較して決して高額ではないので、基準額の引下げは結果的に成果を下げることにつながると予想される。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではないが、振込口座を個人口座から地区自治公民館・自治会口座へ変更してもらうことで、個人番号の提供依頼業務が削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	行政事務委託の説明会である地区自治公民館長・自治会長会(各地区)での説明を行うことにより、行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることが期待される。ただし、行政事務委託料について、類似自治体を調査し、見直しが必要か検討を行う必要がある。委託料の振込口座を個人口座から地区自治公民館・自治公民館へ変更していただくよう促す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して、引き続き行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市全国市長会市民総合補償保険取扱要綱等	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<全国市長会市民総合賠償補償保険>
 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補填する賠償責任保険及び市の主催行事に参加中の事故若しくは団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた住民に対するボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。
 <市民活動総合補償保険>
 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	事故報告件数	件	11	15	14	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 全市民	全市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	73	68	74
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途民間保険にも加入し、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,689	2,000	1,811	2,000
		一般財源	千円	3,865	4,089	3,856	4,526
		事業費	千円	7,554	6,089	5,667	6,526
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民活動中の事故に対して総額1,811,000円の見舞金を支払った。 全国市長会市民総合賠償補償保険 8件 市民活動総合補償保険 14件 (両保険に対象になる事故有り)	市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりにより、市民参加によるまちづくりが推進された。

事務事業コード	0102011106010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市で保険に加入することで、市民が市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することできなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	万一の事故に備え、引き続き本事業を実施することで、安心して市民活動等に参加できる環境をつくる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	安心して市民活動等に参加できるよう、引き続き本事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011106010104	事務事業名	市民活動応援講座開催事業				担当部	企画部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				担当課長	西 敬一郎				
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				グループ	共生協働推進グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					特になし <small>根拠法令・条例等</small>				
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
市民活動に興味がある人、市民活動を始めたい人、市民活動の運営に困っている人に、市民活動に必要な基礎的な知識を習得できるように、講座を実施する。 ①講座内容を決める。(実施日、内容、講師選定) ②参加者を募集する。(市広報誌等による呼びかけ) ③講座を実施する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
ア	市民活動応援講座参加人数				人	0	45	0	45		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
ア	市民		人口			人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	市民活動に興味を持つ		まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合			%	69	73	68	73	75
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ		まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合			%	69	73	68	74	75
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 <small>(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)</small>				4. 事業費の推移							
市民活動を支援するNPO法人が霧島市内でも活動しているが、法人の設立や運営に関する支援が主である。 市民意識調査では、気軽に参加できる環境づくり、活動に関する情報の提供、活動を担う人材の育成を望む声が寄せられている。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	24	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	0	0	0	0	0
					事業費	千円	0	24	0	0	0
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>						
実績なし					平成28年度から共生協働推進総務管理事業に統合する。						

事務事業コード	0102011106010104	事務事業名	市民活動応援講座開催事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業で市民活動に対する情報等を発信することにより、活動に興味を持ち、結果活動に参加するといきっかけをつくるということで意図に結びついている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		行政と市民等による共生・協働によるまちづくりが必要とされており、そのためにも市民活動を促進していくうえで妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業開始当初に比べ、市民の市民活動に対する意識等も醸成されてきている。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない		現在、インターネットなど情報を取得する機会は増えており、大きな影響はないものとする。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			類似事業がある場合の事務事業名等 NPOかごしまNPO支援センター相談業務、市民活動支援事業、市出前講座
				行政で行う類似事業もあり、やり方の工夫により統合・連携は可能である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の費用は講師報酬のみであり、削減する余地はない。		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者のについては、市報・ホームページ等で募集を行っており公平である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。
 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件数	8	5	3	5
イ	補助を行った施設の管理者の数	団体	8	5	3	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ "	地区自治公民館、自治会数	団体	945	944	946	945
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心して共同墓地が利用できる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	350
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
 施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,225	618	370	2,570
	事業費	千円	2,225	618	370	2,570

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 3件の管理団体に対し、370,000円の補助金を交付した。 安全対策 2件 164,000円 災害復旧 1件 206,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 舗装工事や災害に伴う樹木の伐採が行われ、墓地の安全対策等の環境整備が実施された。

事務事業 コード	0102011106010201	事務 事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っている。その共同墓地の環境整備を支援することで、活動(利用)しやすくなることから結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要もあるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため助成することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、地域からの要望に対して現状を把握し、事業を実施する。窓口の一元化を図るため、墓地管理担当課が事業を実施することが望ましい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地域からの要望に対して現状を把握し、事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館(以下「元気なふるさと再生集落」という。)を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。
 ①マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。
 ②霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	3	4	4	5
イ 集落支援員の活動回数	回	120	144	116	200
ウ 井戸端会議モデル事業の開催回数(※平成27年度以降、廃止)	回	12	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	6	10	6	11
イ 地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	10	10	11	11
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交流人口が増加する。	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	99	100	105	100
イ 地域活動の支援を受けられる。	集落支援員の活動回数	回	120	144	116	200
ウ 井戸端会議に参加する。	井戸端会議への参加者数(※27年度以降廃止)	人	184	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,270	1,215	1,281	1,220
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館は、平成27年度に11地区になり今後も増え続けることが予想される。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	728	1,198	697
事業費		千円	728	1,198	697	743
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業において、計4回延べ39人の市役所職員や各種団体、大学生を支援要員として派遣したことにより、地域行事等が活性化された。 霧島市集落支援員を6人配置し、延べ111回定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業を活用し、地域外の大学生や市職員、青年団員等が地域行事に参加したこと、地域住民と地域外の若者との交流が行われた。 集落支援員による定期的な集落の巡回、地域活動への指導・助言等により、地域住民の行事等への参加協力や理解を得られやすくなった。

事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域活動が困難な状況になりつつある地域においては、地域活動を支援することにより活性化され、まちづくり活動がしやすくなるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率の高い地域においては、地域活動への参加者や担い手が少なく、地域住民だけではまちづくりや地域活動を行うことが困難になりつつあるため、市の支援が必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援要員の派遣依頼があった地域活動に対して、鹿児島大学や市内ボランティア団体へ要請し、参加を呼び掛けているが、依頼があるのが一部の地区のみであるため、他の地区の行事等でも活用していただくように広報する。 また、他の大学への働きかけや市内企業の地域貢献活動など協力を求めることで、より支援の幅を広げることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の一層の減少など地域活動が衰退する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集落支援員の活動費用や地域行事に派遣する学生等の交通費など必要最低限の経費であり、削減余地はない。 特に、集落支援員については、今後、増員することや地域おこし協力隊の導入も検討していることから削減は考えられない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の人件費は支援に係る連絡調整に要する経費であり、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率が5割を超える地区自治公民館(11地区)を対象として、地域行事への支援要請も全ての地区から受け付けているので公平である。また、このうち地域活動が困難な状況になりつつある地域(元気なふるさと再生集落)6地区に6名の集落支援員を配置しているところである。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	既存の元気なふるさと再生集落6地区については、引き続き、マンパワー支援事業や集落支援員の配置により、集落の維持・活性化を図る。 また、少子高齢化等により、65歳以上の人口比が5割を超える地区自治公民館等は、年々増加傾向にあることから、元気なふるさと再生集落以外についても集落支援員の配置や地域おこし協力隊の導入を検討する。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	65歳以上の人口比が5割を超える地区自治公民館を中心に、集落支援員の配置や地域おこし協力隊の導入を検討する。 さらに、既存ストック活用による小さな拠点等の形成を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	企画部	塩川 剛			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)総評	高齢化率が5割を超え、地域活動等が困難な状況になりつつある地区自治公民館、いわゆる限界集落は年々増加傾向にあることから、その支援にも限界がある。(全庁的な課題である。) したがって、今後も霧島市ふるさと創生総合戦略を踏まえ、地域おこし協力隊の導入に限定せず、「小さな拠点」を核とした新たなコミュニティづくりの推進など、全庁挙げて地域の活性化策を図る。							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	共生協働推進課	担当課長	西 敬一郎
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進	グループ	共生協働推進G	内線番号	1521
基本事業名	02 まちづくりに参加しやすい環境づくり	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
予算科目	会計	一般会計	関係法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	11 共生協働推進費	関係法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて助成している。

各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。

主な業務の内容は次のとおり。

①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定

②③⑤⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	15	15	15	15
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8	8
イ 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	316	340	318	340
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	355
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は、今後、ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,242	2,304	2,242	2,273
	事業費	千円	2,242	2,304	2,242	2,273
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市自公連・各地区自公連】</p> <p>総会等各種会議や研修会を開催した。また、2月の自治会加入推進月間に合わせ加入促進に取り組んだ。</p> <p>【行政】</p> <p>市自公連に対し運営費の補助を行った。また自治会加入推進月間には、自治会加入についてのポスターやリーフレットを作成し、市内主要企業の訪問及び公共施設へのポスター掲示を行った。</p>	<p>【市自公連・各地区自公連】</p> <p>研修会等とおして各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区自治公民館を主体とした地域づくりを促進することができた。</p> <p>【行政】</p> <p>市自公連への運営補助を行うことで、市自公連等の円滑な活動を支援することができた。</p> <p>また、自治会加入推進月間には、市内の32社の企業を訪問し、社員の自治会加入についての協力をお願いすることができた。</p>

事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地区の代表者が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、情報を共有することができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の役割はとて大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して助成することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで実施してきた研修を踏まえ、さらに各地区自治公民館のニーズに沿った研修を実施することで向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	共生・協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず、地域間で格差が生じるおそれがあることから、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。業務の内容から外部へ設置することは逆に事務の効率が落ちるおそれがある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで実施してきた研修を踏まえ、さらに各地区自治公民館のニーズに沿った研修を実施する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	市自公連を中心とした共生・協働のまちづくりを推進するためにも、引き続き支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業		担当部	企画部
					担当課	共生協働推進課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進G
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～)
	項	01 総務管理費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	11 共生協働推進費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市共生・協働に関する指針

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。
 スケジュール: 募集 → 書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換会)
 補助対象団体: ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件: 市内に活動拠点が有り、構成員が5名以上で規約等を有すること、
 補助対象事業: 公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等: 対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	支援制度に応募した事業数	事業	10	20	13	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民団体	採択された事業数	事業	10	20	9	15
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	9	20	8	15
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア (活動に対する支援により)まちづくりや地域活動がしやすいくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	397	350	393	355
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民ニーズが複雑・多様化している中、公益的な活動を行う市民団体は、公共サービスの新しい担い手として重要性が高まったことから、支援制度の構築にいたった。
 平成20年度の事業開始後、その提案件数は少なくなる傾向にある。
 市民アンケートによると、「地域の活動に参加している」市民の割合は、56.7%と低い、「地域の活動に参加したい」割合は、69.3%と高い。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	988	1,221	1,245	1,357
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,046	3,279	653	3,143
事業費		千円	3,034	4,500	1,898	4,500

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民活動団体を募集し、8団体に1,898,000円の補助金を交付した。

市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動が促進された。

事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公益的な市民活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなるとともに、市民参加によるまちづくりが推進されることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援団体数(事業数)については、事業の更なる周知を図ることで向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	企画・提案された事業内容の精査を行っており、コストは適正なものとなっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人数により、市民及び市民団体に対し本事業を認知してもらうための広報活動、市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局業務、補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。また、事業の企画提案は公募することから、受益機会は均等である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	応募団体数が減少傾向にあることから、広報をはじめ、募集方法を検討するとともに、補助金要綱の抜本的な見直しを行う。なお、事業実施にあたっては、補助対象経費の考え方など、各団体との見解の相違がないように説明等を行う。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	見直した補助金交付要綱に基づき、まちづくりに参加しやすい環境づくりのため、応募団体を増やすなど、市民活動の促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性							
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011106010204	事務事業名	地域まちづくり支援事業			担当部	企画部	
						担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費						
	目	11 共生協働推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。
 【事業内容】実施地区(地区自治公民館)は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。
 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	31	38	18	38
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	件	79	89	85	89
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	350
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

まちづくりに関しても住民の参加・参画を推進するという観点から、平成9年度に創設された事業である。事業に取り組む地区は、毎年着実に増加してきているが、市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助努力には限界があり、どうしても互助・公助の要望が多くなる。」といった意見も寄せられている。
 また、議員からは「計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取り組むべきではないか。」との意見が出されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,666	2,750	1,440	2,736
事業費		千円	3,666	2,750	1,440	2,736
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ■補助金交付実績 地域の現状分析事業:100,000円(1地区) 地域計画策定事業:600,000円(6地区) 地域計画見直し事業:500,000円(10地区) 地域計画実現事業:240,000円(1地区) ■計画未策定地区の地区自治公民館に対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。 ■89全ての地区自治公民館に延べ274人のサポーターを配置した。 	「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識が醸成された。

事務事業コード	0102011106010204	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業に取り組むことで、それぞれの地区に地域まちづくり委員会が組織され、地域の現状分析や地域づくりの目標等の検討が行われることから、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域まちづくり計画の策定に着手されていない3地区には、限界集落と呼ばれる地域も含まれており、現実的に策定は難しい状況である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館に地域まちづくり計画を策定していただき、当該計画に基づいて自助・互助・公助による地域づくりを進めることが有効な手段であり、本事業を廃止・休止した場合の影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地区自治公民館運営支援事業 地区活性化支援事業
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、地域の現状や将来像等について地域自らが考える契機としていただくことなども目的としており、通常地区自治公民館等の活動に対する上記の補助金とは性質が異なるため、統合・連携することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人口減少や加入率の低下等により、活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館が増加してきており、計画未策定地区が残っている現状のもとで本事業への更なる取組を促進するためには、補助金額・補助率を下げることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の89の地区自治公民館全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館とサポーターの連携強化により、さらに精査された地域まちづくり事業実施計画書の作成及び当該実施計画書に係る円滑なヒアリングを実施する。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	地区自治公民館とサポーターの連携強化のために、研修会等において地区自治公民館長へのサポーター制度の周知を図るとともに、サポーター(リーダー)研修会を開催する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件	6	8	4	8
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	5	8	4	8
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	945	944	946	945
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	350	360
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツ活動に必要な備品の購入や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	554	682	209
事業費		千円	554	682	209	1,680

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4団体に対し、209,000円の補助を行った。	スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツをととした地域住民の親睦と健康の維持・増進に寄与した。

事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域が行うスポーツ活動に対して、活動拠点の整備や備品の購入に係る助成をすることで、地域活動がしやすくなるとともに、活性化が図られるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して助成するのは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流の機運が低くなり、まちづくりに参加しやすい環境が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助率や対象経費の見直しを行ったことから、当該制度の周知を図り、更なる活用の促進に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地域からの要望に対し支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。
 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業
 主な業務の内容は次のとおり
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払
 ②③⑥⑧は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件	674	646	680	658	658
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	357	341	356	351	351
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	944	944	944	944	944
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	674	648	678	658	658
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	355	360
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町によっては、自治活動を地区自治公民館ではなく自治会を中心に行っているところもあったことから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。しかし、平成20年度に地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため、平成21年度から地区自治公民館も対象とした。自治会長は1年で交替することが多く、事務に不慣れな人が多いため、手続の簡素化を求める要望が多い。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,000
		一般財源	千円	19,961	23,500	20,805	23,748
事業費		千円	19,961	23,500	20,805	26,748	26,748
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 680件 20,805,000 円	地域が計画的に実施する様々な事業への支援により、地域が活性化された。

事務事業コード	0102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まるとともに、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民参加によるまちづくりを推進するために、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のためのソフト事業に対して助成を行うことは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	この事業を活用していない地区自治公民館や自治会もあるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会会長会での説明のほかにも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止した場合、今までどおりの活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要が出てくるが、会費等の増額ができない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	地区自治公民館の運営等に補助する地区自治公民館運営支援事業とは性質・対象が異なり、また、地域まちづくり支援事業における地域計画実現事業補助金は地区自治公民館の新規ソフト事業にのみ3年に限り補助するものであるため、統合等はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助対象事業の拡充を行ったが、地区自治公民館・自治会により、本事業の活用に差があることから、更なる広報・周知を行い、本事業の活用促進を図っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、本事業を実施することで、地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円 世帯割100円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払
 ②③⑤⑦は市が行う。
 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ	地区自治公民館の加入世帯数	世帯	36,566	36,660	36,654	36,760
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	地区自治公民館	世帯数	世帯	55,564	56,987	59,758	57,635
イ		地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	355
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。平成24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。
 人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,509	11,765	11,657
事業費		千円	11,509	11,765	11,657	15,572
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
89地区の地区自治公民館に対し、運営補助を行った。 89件 9,005,400円	地区自治公民館の運営費への支援により、地域活動が行いやすい環境が整備された。

事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して助成することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内全ての地区自治公民館に補助金を交付しているので、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、今までどおりの地区自治公民館活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要があるが、財源を確保できない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館の円滑な運営を支援する補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯が減少し、住民によるまちづくりの推進が滞るおそれがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。また、補助内容の見直しを行ったことから、補助金が有効に活用されるよう案内する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】
地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し助成を行うことにより地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る。

【事業内容】
地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。

【業務の流れ】
①補助金交付申請書の受理、②内容審査、③補助金交付決定、④実施主体による事業実施、⑤実績報告書等の受理、⑥検査、⑦補助金額の確定、⑧補助金請求書の受理、⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件	62	65	39	65
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	37	53	33	53
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	944	944	946	945
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	355
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の自治活動の拠点となる集会施設の整備に対して行政の支援がほしいという住民からの要望に基づき創設された事業であり、旧国分市では昭和60年代から実施している。旧市町により補助制度の有無や補助率・限度額等の取扱いが様々であったものを、合併の際旧国分市の制度に統一した。地区自治公民館長からは「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	17,133	8,567	8,104	12,622
		事業費	千円	17,133	8,567	8,104	12,622
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
■補助金交付実績 ・交付件数:39件 ・補助金額:8,104,000円	地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ、地域活動が円滑に行われた。

事務事業コード	0102011106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して助成を行うことは、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して助成を行うことで地域住民の活動しやすい環境の整備が促進され、自治活動が活性化することにより市民参加によるまちづくりが推進されることから、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助要件を満たす申請については、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人口減少や加入率の低下等により活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館・自治会が増加しており、本事業を廃止した場合、活動拠点の確保や活動環境の充実が図られず、地域の自治活動が停滞する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付申請の際には、複数の業者からの見積書を添付してもらい、必要に応じて庁内関係課による見積内容の審査を実施するなど、適正な事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域の活動拠点である集会施設や備品の整備・充実を支援することにより、まちづくりに参加しやすい環境づくりを推進する。また、補助対象経費等の見直しを行ったことから、補助金が有効に活用されるよう案内する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地域の活動拠点である集会施設や備品の整備・充実を支援することにより、まちづくりに参加しやすい環境づくりを推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業				担当部	企画部			
						担当課	共生協働推進課				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課長	西 敬一郎				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G				
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				内線番号	1522				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し助成を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	29年度 (見込)			
ア	事業件数	件数	254	210	209	220	300				
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	158	130	122	140	150				
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	
ア	地域住民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000			
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	944	944	946	945	945			
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	
ア	住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	397	350	393	355	360			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
<p>旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものを合併の際に旧国分市の制度に統一した。 霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用するとしていることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直している。</p>											
4. 事業費の推移											
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	151,697	21,000	20,290	66,522	70,000			
		事業費	千円	151,697	21,000	20,290	66,522	70,000			
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 209件 20,290千円</p>					<p>当事業により整備が進むことにより、地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに行われ、地域と行政間の連携や円滑な地域活動が促進された。</p>						

事務事業コード	0102011106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	無線・有線放送施設は、行政及び地区自治公民館、自治会間の連絡を迅速に行うために不可欠なものであり、整備に対して助成することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館、自治会内の情報伝達の手段である、有線・無線放送施設整備に対して助成することは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地域からの申請に対し、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	無線・有線放送施設は地域活動を行ううえで必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増加し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	アナログ無線機の一部の周波数帯は、平成34年11月30日に使用期限を迎えるため、設備の更新準備について周知を行うなど、計画的に支援を進めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	周波数の使用期限や設備の耐用年数の問題など、状況把握に努めながら、地域からの要望に対し支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010210	事務事業名	市制施行10周年記念ふるさと交流・活性化事業		担当部	企画部
					担当課	共生協働推進課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進グループ
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	市制施行10周年記念ふるさと交流・活性化事業実施要項	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市市制施行10周年を迎えるにあたり、新たな挑戦として、地域(団体)間の交流をおとした、本市の魅力の発信、市民の連帯感・一体感の醸成及び地域の活性化を図ることを目的に、市民団体等が自ら企画・実施する事業に対し、予算の範囲内において補助を行うもの。
 スケジュール: 募集 → 書類審査(一次審査) → ヒアリング審査(二次審査) → 選考・決定 → 事業実施
 補助対象団体: 5名以上で構成する市民団体(市内の居住・在勤者、市内に活動拠点を置く企業)
 補助対象事業: 市制施行10周年を記念した事業
 補助率等: 対象経費に8/10を乗じて得た額で、30万円を限度とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民団体	団体		3	11	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民団体						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自主的な活動が活発になる。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活動がしやすくなる。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特に無し。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		2,523	0	0
	一般財源	千円		0	0	0
事業費	千円	0	0	2,523	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市制施行10周年を記念として市民団体等が新たな活動を行うきっかけとなった。 11団体 2,523千円	この事業を契機に、市民団体自らの企画による取組が行われ、市民活動が活性化された。

事務事業コード	0102011106010210	事務事業名	市制施行10周年記念ふるさと交流・活性化事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)								
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課	担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	内線番号	1542	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	関係法令・条例等 地方税法第37条の2、ふるさとさきばいんせ基金条例			
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費						
目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附(1万円以上)をされた市外の方に、地元特産品や本市でしか体験できない宿泊券、企画参加権等をお礼の品として贈呈する事業を開始した。この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保はもちろんのこと、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。また、寄附者が地元特産品等を通じ霧島市を知ること、観光から交流、そして移住へとつながることが大いに期待できる。
【手順】①タイアップ事業者・地元特産品等の募集、②ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、③ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、④お礼の贈呈(タイアップ事業者から)、⑤タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	ふるさと納税(霧島市さきばいんせ寄附金)寄附件数	件	396	5,000	5,530	7,000	10,000
イ	タイアップ事業者件数	件	34	60	68	70	80
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市外住民	ふるさと納税(霧島市さきばいんせ寄附金)申込件数	件	400	5,500	5,726	7,000	10,000
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	ふるさと納税してもらう。	ふるさと納税(霧島市さきばいんせ寄附金)寄附件数	件	396	5,000	5,530	7,000	10,000
ア	霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	444	5,000	6,310	7,000	10,000
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	該当する成果指標なし	※※※	※※※	※※※	※※※	※※※	※※※	※※※
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・ふるさと納税希望者や議会等から、ふるさと納税寄附者にお礼の品を贈呈する考えはないかとの意見・要望があった。
- ・お礼の品を贈呈することにより、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。
- ・全国の多くの自治体において、ふるさと納税による寄附者にお礼の品を贈呈する事業の競争が激化している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		2,145	500	500
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		153,523	160,366	200,500
		一般財源	千円		39,755	64,901	74,090
事業費		千円	0	0	195,423	225,767	275,090

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【ふるさと納税(霧島市さきばいんせ寄附金)】 寄附件数:5,530件 寄附金額:153,486,487円 【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】 タイアップ事業者数:68件 お礼の品の数:150品目 お礼の品発注件数:6,310件 お礼の品発注金額:43,390,000円	平成27年度においては、タイアップ事業者数を増やし、地元特産品等(お礼の品)を拡充するとともに、インターネットポータルサイトへの登録による地元特産品等のPR、ふるさと納税の促進を図ったことにより、ふるさと納税(寄附金)による自主財源の確保ばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化につながった。

事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	ふるさと納税を利用した地元特産品等PR促進タイアップ事業を実施することにより、ふるさと納税による自主財源の確保はもちろんのこと、地場産業の振興、地域の活性化が図られているが、基本事業の意図に直結していない。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと納税は市の貴重な浄財であり、自主財源の確保を図るとともに、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、市と地元企業や生産者等がタイアップし、お礼の品を贈呈することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	効果的なPRはもちろんのこと、タイアップ事業者やお礼の品の拡充、還元率の見直しなど、様々な課題を解決することにより、成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源の確保が図られるばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化を図ること、また、本事業を通じ、霧島市に興味を持ってもらい観光・交流から移住へとつなげる事業であるため、かなり影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地場産業の振興、地域の活性化を図るため、寄附に対するお礼の品(地元特産品等)の還元率を引き上げれば事業費は増大しますが、ふるさと納税による自主財源(歳入)の範囲内であるため、問題はないと考える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	成果向上を図るため、ふるさと納税管理システムの導入やタイアップ事業そのものを外部委託することができれば削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと納税を利用した地元特産品等PR促進タイアップ事業実施要綱に基づき、市内事業者に広くタイアップ募集を行っている。また、ふるさと納税を促進するため、タイアップ事業者に対する市の負担(還元率)は一定に抑えている。さらに、市とタイアップ事業者は、WIN-WINの関係である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○			
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行うとともに、タイアップ事業者や特産品等の拡充を行う。併せて、管理システムを導入する。また、タイアップ事業者に対する市の負担金(還元率)についても慎重に検討する必要がある。さらに、寄附者に対しては、霧島市を知ってもらい、観光から交流、移住へとつながるようなお礼の品(体験型や宿泊型)の掘り起しも行う。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	タイアップ事業について、地元の特産品協会や観光協会、商工会議所等への外部委託を検討する。 主な経費:報償費、広告料、委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	企画部	塩川 剛		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2) 総評	本事業の推進は、地方創生を進める上で、重要な役割を果たすことから、他の自治体が真似できないような本市の魅力や独自性を追求した制度の確立を図る。事務の効率性を図るため、外部委託を検討する。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011006010303	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G		
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			特になし		
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をとおして、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、年2回程度(秋と冬)、2泊3日の農業体験研修を行う。なお、5組10名を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。(交通費は、別途自己負担)募集方法については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、直接募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも情報を掲載する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	移住体験研修開催回数	回	1	1	1	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市への移住に興味を示している人	人	120	150	140	300	300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	霧島市に移住したいと思う。	人	4	10	6	20	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	霧島市に移住定住してもらう。	人	98	100	154	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度に電話や各種イベントに参加し、移住相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。
 ・近年、本市への移住相談(希望者)、移住者数とも増加傾向にある。
 ・議会からも移住定住促進のため、移住体験研修事業の開催回数や内容等について、拡充の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2	6	3	0	0
	一般財源	千円	813	906	833	0	0
事業費		千円	815	912	836	0	0
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載>
移住体験研修事業～秋の陣～ 期 日:平成27年10月9日(金)～10月11日(日) 場 所:主に、霧島地区、牧園地区、溝辺地区 参加者:4組6名 内 容:①先輩移住者宅訪問 ②霧島市ならではの「温泉」を満喫(湯治場等への宿泊) ③稲刈り、なし狩り、陶芸体験等の体験メニュー ④参加者希望物件等の案内(分譲地、中古住宅)	【参加者アンケート結果等から】 この体験研修を通じて、霧島市の魅力である自然や歴史、温泉などを直接肌で感じていただけたことや先輩移住者の声を聞いたことで、霧島市への移住に関心を持たれた。 また、体験メニューや希望物件の案内にも大変満足された。 平成28年度から本事業と「霧島市への新たな人の流れをつくるPR事業」を「移住PR・体験事業」に統合する。

事務事業 コード	0102011006010303	事務 事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市への移住に関心のある人が体験研修に参加し、更に担当職員も3日間行動を共にし、おもてなしを行っているため、参加された人が本市のファンになり、本市に移住した人もいますので、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開している。また、本市への移住に興味を持っている人に対して、本市の風土を体験していただく唯一の事業であるため、市が直接体験研修を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケートの結果から参加者の満足度が高いことはわかる。したがって、体験メニューを見直し、霧島市の魅力をアピールすることで、参加人数が増える可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住に興味のある電話やメール等での相談者へ、資料送付等により本市の魅力を提供はできるものの、実際に本市の風土に触れた移住(農業)体験をとおしてPRする機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業は、市が単独で行っている事業である。現在のところ、このような事業を行ってくれる民間企業は無く、アウトソーシングなどできないので、これ以上の人件費の削減は厳しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集については、各種イベント等において、移住相談をされた方の中から霧島市への移住に興味を示されている方全員に直接、募集通知を送る方法と、市のホームページや移住関連サイトに掲載し募集する方法を行っているため、公平である。また、宿泊料及び食事代等も受益者が負担している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0102011006010303	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	4		
9	旅 費	26		
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	15	0	0
	消耗品費	15		
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0		
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	706	0	0
	通信運搬費	11		
	広告料	691		
	手数料	0	0	
	保険料	4		
13	委 託 料	75		
14	使用料及び賃借料	10		
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	836	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3		
	一般財源	833	0	0
	計	836	0	0

平成27年度補正・流用状況

当初予算	912
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 7
予算合計	905

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	3
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	3

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011006010304	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H27)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 移住定住促進に関する条例、同規則	
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市では、中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図ることを目的に、平成25年4月1日から平成28年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築、購入または増改築した市外からの転入者及び国分・隼人の市街地からの転居者に対し、補助金を交付する制度を設けている。

【補助対象者の要件】
 ①5年以上定住 ②60歳未満 ③自治会加入 ④市区町村民税に滞納がないこと など

【補助金の種類・額】
 ①住宅取得補助金…上限額 新築:100万円、中古住宅購入:50万円 ②住宅増改築補助金…上限額 50万円
 ③扶養補助金…中学生以下(義務教育終了前)1人当たり20万円の加算金

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金に関する問い合わせ件数	件	321	350	404	350	350
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	26	30	38	30	30
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	70	75	100	100	100
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	98	100	154	120	120
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。
- ・移住希望者から、「補助対象区域を国分・隼人の市街地にも広げてほしい。」との要望があった。
- ・中山間地域を取り巻く環境は、依然と厳しい状況にあり、少子高齢化等による人口の減少やコミュニティ機能の衰退、空き家の増加など課題が山積している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,750	4,500	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	22,300	22,300
		一般財源	千円	32,352	29,935	40,638	26,750	54,550
事業費		千円	37,102	34,435	40,638	49,050	76,850	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【補助制度による移住者実績】 38世帯100人 うち中学生以下30人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの(10世帯33人 うち中学生以下15人)</p> <p>当初補助金支給額:19,888千円</p>	<p>平成25年度からスタートした第2期の補助制度も最終年度となったことから、駆け込みによる移住もあり、目標を上回る結果となった。特に、本制度では、市街地から中山間地域への転居者も補助対象者に加えたことは大きな成果となり、中山間地域の活性化に大いに寄与した。</p>

事務事業 コード	0102011006010304	事務 事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の中山間地域に住宅を取得(新築若しくは中古購入)又は増改築した移住者に補助金を交付することは、中山間地域の活性化はもちろんのこと、移住定住につながることで結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している中において、移住者の確保は、中山間地域の活性化はもちろんのこと、市全体における人口の増、税収の増、地域経済の発展などが期待されるので、市が率先して行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市の移住定住施策(補助事業)を知らない移住希望者に対し、各種移住イベント等への積極的な参加やインターネット等を活用してPRすることにより、補助金による移住者が増加する可能性はある。 また、補助制度の内容を見直すことにより、成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住者のほとんどが本事業を利用しており、この方々へのアンケート調査でも「補助金が移住の後押しになった」との回答も多かったことから、廃止すると移住者が減少するおそれがあり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 移住定住促進空き家活用補助事業 移住定住促進空き家活用補助事業は、家賃補助及び空き家改修補助による移住定住を促進しており、本事業と同様の目的であることから統合することが望ましい。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の経費は補助金だけであり、これまでも制度の見直しにより、年齢要件や補助金額の引き下げなど削減しているため、これ以上削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、補助金の内容説明、審査等に要する経費であり、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中山間地域の活性化を図るための補助事業であり、補助対象者には一定の要件を付していることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○		○		
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業が平成27年度末をもって期限を迎えることから、類似事業とあわせて制度の内容を再検討し、中山間地域を主体とした取組の拡充はもちろんのこと、空き家の有効活用も視野に入れた市全域での移住定住を促進するための補助制度を創設する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度からの新たな移住定住促進補助制度により、中山間地域の活性化はもちろんのこと、市全域での人口増、空き家の有効活用などに積極的に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	企画部	塩川 剛		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○		○		
(2)総評	新たな移住定住促進補助制度をスタートしたところであるが、引き続き、霧島市ふるさと創生総合戦略を踏まえ、補助制度の検証を行いながら、市全域での人口増を図るとともに、空き家バンク制度を充実し、空き家の有効活用を図る。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業			担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり	担当課	共生協働推進課			担当課長	西 敬一郎
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進	グループ	中山間地域活性化G			内線番号	1542
基本事業名	03	移住定住促進	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
予算科目	会計	一般会計		事業期間	特になし			
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費						
目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

東京、大阪、名古屋を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じ、移住定住につなげる。
 【参加イベント及び回数】
 ①ふるさと回帰フェア…東京と大阪でそれぞれ年1回開催
 ②かごしま移住・交流セミナー…東京で年複数(2~3)回、大阪と名古屋でそれぞれ年1回開催(※年によって開催場所、開催回数は異なる。)
 ③JOIN移住交流イベント…東京で年1回
 ④関西かごしまファンデー…大阪(京セラドーム)で年1回開催
 ⑤その他ふるさと会(不定期) など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 相談対応組数	組	23	30	33	30
イ 移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	1,000	1,200	1,362	1,200
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 移住(田舎暮らし)に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	56,749	45,000	59,002	50,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	23	30	33	30
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 霧島市に移住定住してもらう。	移住者数	人	98	100	154	100
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・「ふるさと回帰フェア」、「かごしま移住・交流セミナー」、「JOIN移住交流イベント」は、移住や交流に的を絞ったイベントである。また、「かごしまファンデー」は、鹿児島県出身者が多く参加するイベントである。そこで、これらのイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。
 ・本気で移住定住を考えている方が相談してくださるイベントであることから、本市への移住定住を促進するには有効な手段である。
 ・ホームページはもちろんのこと、各種イベントに参加し、霧島市の知名度向上を図るための情報発信をする必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,177	1,278	1,240
事業費		千円	1,177	1,278	1,240	1,373
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参加イベント名】 ふるさと回帰フェア東京(9月)、大阪(8月) かごしま移住・交流セミナー東京(9月)、大阪(11月)、名古屋(10月) JOIN移住交流イベント(1月) 関西かごしまファンデー(4月) ふるさと会:東京(10月) 合計 8回参加</p> <p>・霧島市への移住相談者:28組、33名</p>	<p>東京、大阪、名古屋には、移住に興味を持つ方がたくさんいる。各都市での移住希望者が集まる各種イベントには、移住を推進する全国の多くの自治体に参加しているが、霧島市のブースには、どのイベントにおいても確実に相談者が訪れており、移住地としての魅力を積極的にPRすることにより、本市に興味を持っていただくことができた。</p>

事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	移住定住を促進する本市にとって、移住施策PR及び個別移住相談が行える有効な事業(イベント)であるので、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住定住を促進する全国のどの自治体においても職員が参加しており、移住施策のみならず、生活環境や子育て支援、福祉、雇用など各種支援策を移住希望者に説明し、相談に応じるためには、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務事業の概要のとおり、各種イベントに参加しているが、鹿児島県主催の「かごしま移住・交流セミナー」では、短時間で本市の良さをイベント参加者にPRしなければならない。そのPRの工夫を工夫することで、本市の相談窓口に来られる移住希望者を増やせる可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は、移住に特化したイベントで、その上、移住定住希望者に直接、本市をPRできる場及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の主な経費は旅費である。航空運賃については、早割やホテルパック等利用により、事業費削減に努めている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、イベント会場での移住PR及び移住相談に要する経費であり、これ以上削減はできない。また、出張者を2名から1名に削減することも検討したが、本市への移住相談者も多いことから、2名での対応が望ましいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各イベントに参加される多くの移住希望者に霧島市の移住相談ブースに来ていただけるよう、資料作成やプレゼンテーションの仕方を工夫する。また、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが、移住に適したまちであることを積極的にPRする。公費によるイベント参加であることを肝に銘じ、多くの方に移住相談に来ていただけるよう職員のスキルアップを図るとともに、本市に移住定住していただけるよう努める。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	本市は、移住定住を促進するための施策を展開していることから、各種イベントに積極的に参加し、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが移住に適したまちであることをPRする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011006010309	事務事業名	霧島市への新たな人の流れをつくるPR事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ		
	款	02 総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		
	項	01 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市への新たな人の流れを一気に創り出すため、大都市でのPR活動を拡充する。また、これまでの移住定住者の傾向をみると若い世代が少ない状況にあることから、特に、子育て世代や若者をターゲットに、住宅や生活環境など、若い世代が求める霧島市の魅力を効果的にPRするための事業を行う。

①東京での移住PR活動の拡充 (移住イベント参加: 3回)
 ②子育て世代・若者向け移住情報誌(ガイドブック)作成
 ③若者向け移住PRポスター作成
 ④県内・外における移住定住促進のためのCMや動画等の制作
 ⑤県外における移住PRのための地下鉄電車内広告の拡充

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 移住に関する問い合わせ件数	件	321	350	350	350
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市外の住民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島市への移住に興味を持つ。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島市に移住定住してもらう。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・移住定住を促進するため、補助制度ばかりでなくPR活動に力を入れるべきである。
 ・子育て世代や若者の移住者が少ない。
 ・移住定住者からは、「補助金があるから」ばかりではなく、「暮らしやすいまちである」や「自然環境が豊かである」、「魅力的なまちである」などの意見も多く寄せられている。
 ・霧島市は、移住定住を促進するための施策を積極的に展開してきた結果、日本トップクラスの移住者があり、中山間地域の活性化や人口流出の縮減に大きく寄与している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,028	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円		1	0
		事業費	千円	0	0	4,029
投資						
投資						
投資						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 東京出張旅費(2人×3回分) 「かごしま移住・交流セミナー」への参加 移住情報誌「ストコ」作成: 6,000部 移住ポスター作成: (3パターン×50枚) = 150枚 移住定住促進PRビデオ(動画)制作・放映 地下鉄電車内広告掲載 「名古屋地下鉄桜通線」6か月間掲出 「札幌地下鉄東西線・南北線」6か月間掲出 	<p>既存事業(移住定住促進イベント等参加事業)に加え、3回の東京でのPR活動が行えたことや電車内広告により、名古屋、札幌においても霧島市の知名度向上が図られ、移住定住が促進された。また、移住情報誌やポスターの作成、動画制作などは、霧島市の魅力を効果的にPRし、移住定住を促進するために役立った。</p> <p>平成28年度は、本事業と「移住体験研修事業」を「移住PR・体験事業」に統合する。 したがって、本事業は単年度で廃止とする。</p>

事務事業コード	0102011006010309	事務事業名	霧島市への新たな人の流れをつくるPR事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102011006010309	事務 事業名	霧島市への新たな人の流れをつくるPR事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	330	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消費品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	1,199	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	1,199	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	2,500	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		4,029	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,028	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1	0	0
計		4,029	0	0

平成27年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	4,038
補正第1号	4,038
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,038

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	4,028
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		4,028

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	06010330	事務事業名	移住定住促進空き家活用補助事業		担当部	企画部
					担当課	共生協働推進課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	中山間地域活性化G
基本事業名	03	移住定住促進			内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			霧島市移住定住促進空き家活用補助金交付要綱	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の中山間地域(国分・隼人の市街地を除く。)に市外から転入した40歳未満の者で、空き家等賃貸住宅に居住する者に対し、家賃補助を行うことにより、地域の担い手としての将来の定住につなげることを目的とする。併せて、空き家所有者に対しても賃貸に供するために必要な改修費用等の補助を行うことにより、中山間地域に多く点在する空き家等の有効活用を図る。

【補助対象者】
 ①家賃補助金:基準日(平成27年4月1日)以降に市外から転入した者(40歳未満、自治会加入、税に滞納がないことなど)
 ②空き家改修等補助金:中山間地域に空き家所有者(賃貸契約が成立していること、法人所有でないことなど)

【補助金の種類・額】
 ①家賃補助金:月額賃料の2/3(上限3万円)を最高12月分、②空き家改修等補助金:改修に要した経費の1/3(上限30万円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 家賃補助金交付件数	件		30	4	
イ 空き家改修等補助金交付件数	件		10	3	
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市外住民(中山間地域への移住希望者)						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 移住する。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 移住し、定住してもらう。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中山間地域を取り巻く環境は、依然として人口減少や少子高齢化、コミュニティ機能の衰退など年々厳しい状況になっており、地域担い手としての若者の移住が望まれている。また、中山間地域の空き家が年々増加傾向にあり、有効活用が課題となっている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,482	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	1,482	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
繰越事業 ・家賃補助金による移住者数 4世帯7人、うち中学生以下の子ども2人 ・空き家改修等補助金による中山間地域の空き家有効活用実績 3件	家賃補助金、空き家改修等補助金併せて、中山間地域の空き家7件が有効活用されるとともに、7人の若者(40歳未満)の移住定住につながった。

事務事業コード	06010330	事務事業名	移住定住促進空き家活用補助事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011107020201	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 市町村の合併に特例に関する法律第5条の4第2項		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が遠くなり、住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために、「市町村の合併の特例に関する法律」(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、合併後、旧1市6町の区域ごとに地域審議会を設置し、市長の諮問に応じて審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望、その他必要と認める事項について審議を行っている。地域審議会は、それぞれの地区ごとに年4回程度開催され、その他にも、各地区地域審議会の会長、副会長による代表者会議を年1回程度開催し、各地区が抱えている課題や情報の共有化を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各地区で開催された地域審議会(合同会議を含む)の回数	回	22	42	11	0
イ 代表者会議の回数	回	0	2	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各地区地域審議会の数						
イ 地域審議会委員の数						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市長の諮問に応じて審議・答申しやすくなる。						
イ 予算編成の際の事業等に関する要望やその他必要と認める事項について、市長に意見を述べやすくなる。						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スリム化が図られ信頼が高まる ※意図の説明:少ない人員で最大限の効果をあげる。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

委員から各地区のことだけではなく、霧島市全体を考えて議論する新たな組織が必要ではないかとの意見も聞かれる一方、市議会議員の定数が削減されたことにより地域住民の声が市に届きにくくなるのではないかと懸念から、地域審議会の継続を望む意見もある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,444	3,062	963	0
	事業費	千円	1,444	3,062	963	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・各地区で地域審議会を開催 【国分地区】1回 【溝辺地区】1回 【横川地区】2回 【牧園地区】1回 【霧島地区】3回 【隼人地区】1回 【福山地区】1回 【合同会議】1回	これまでの各地域審議会の活動を振り返り、取組の整理を行った。また、霧島地区地域審議会では、懸案事項等について、独自に霧島地区自治公民館連絡協議会へ引継を行った。

事務事業コード	0102011107020201	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
A 目的妥当性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
B 有効性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		< 廃止 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

